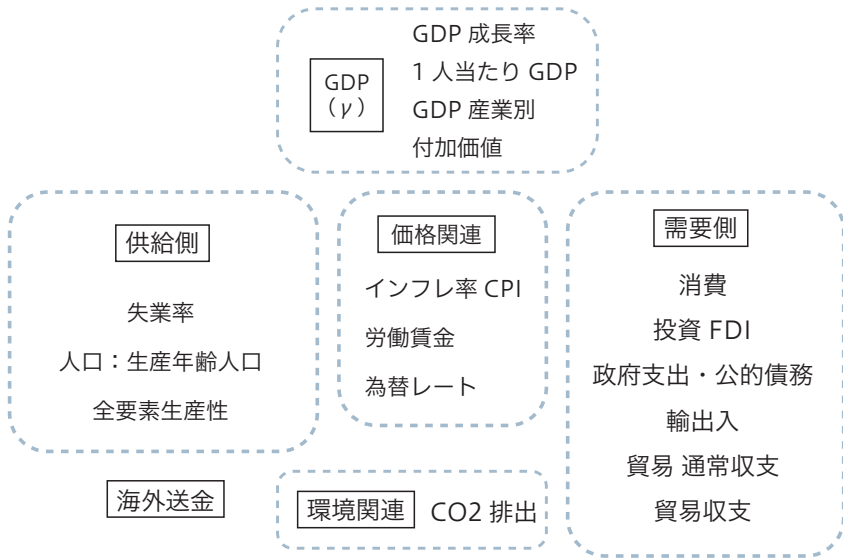


参考資料

# 統計から見たASEANの国々

周 揚

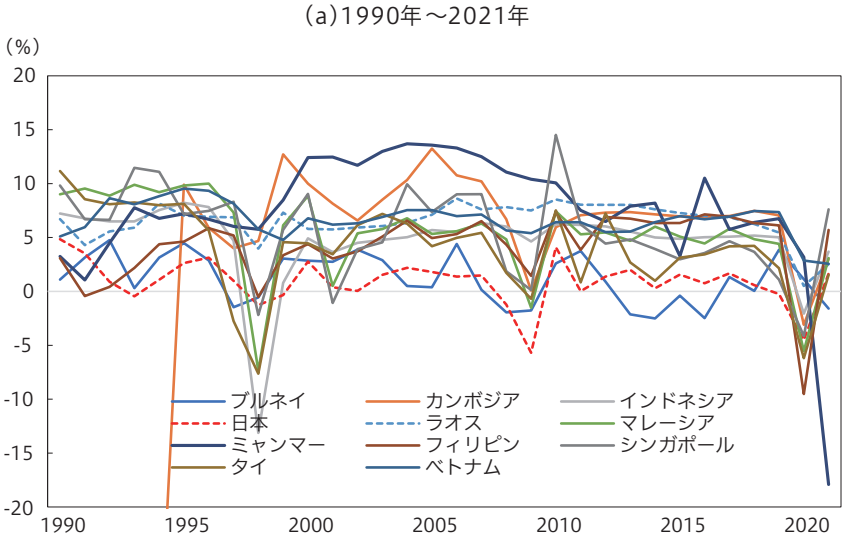
●フレームワーク



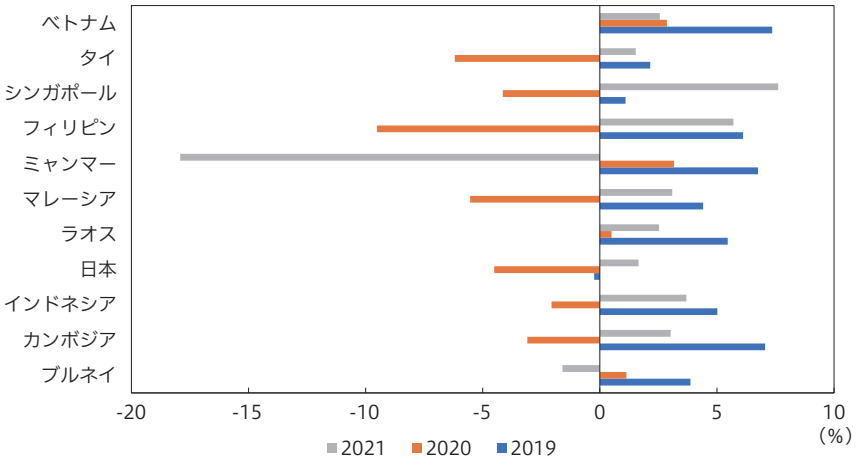
本参考資料はASEAN各国の経済状況やそれらの比較を行うことを目的としている。ここではGDPを中心に供給側，需要側，価格水準の3つの側面から各国の経済状況を把握する。供給側では，ミクロ生産関数を借りて，潜在GDPに影響を与える要因を分析できる。需要側では，国民経済計算の項目から需要変動の源を捉える。価格水準は経済均衡や経済政策の効果を評価する重要な要素である。

# 1 国内総生産(GDP)関連指標

図13-1 GDP成長率



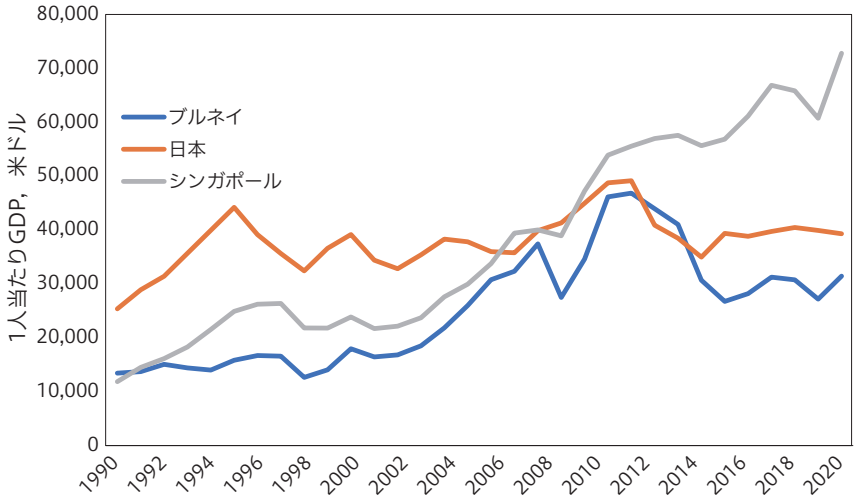
(b)直近3年間 (2019年～2021年)



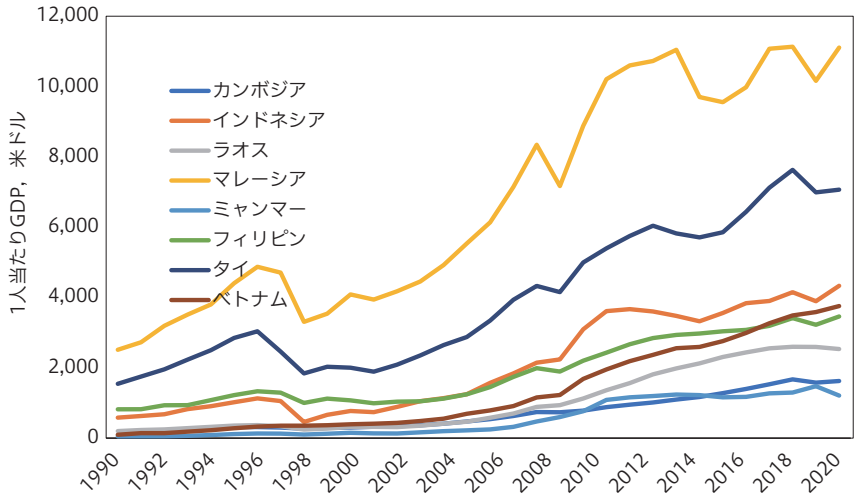
(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-2 1人当たりGDP

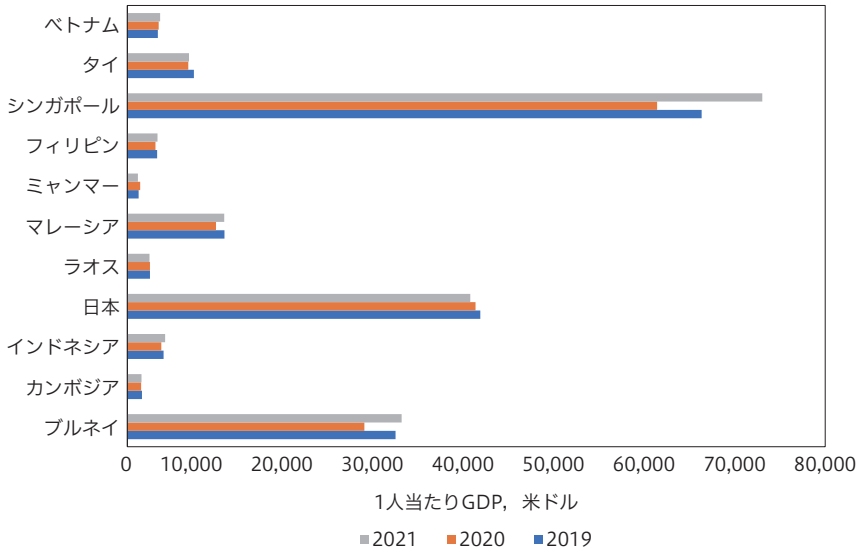
(a)1990年～2021年(ブルネイ・日本・シンガポール)



(b)1990年～2021年(その他のASEAN諸国)

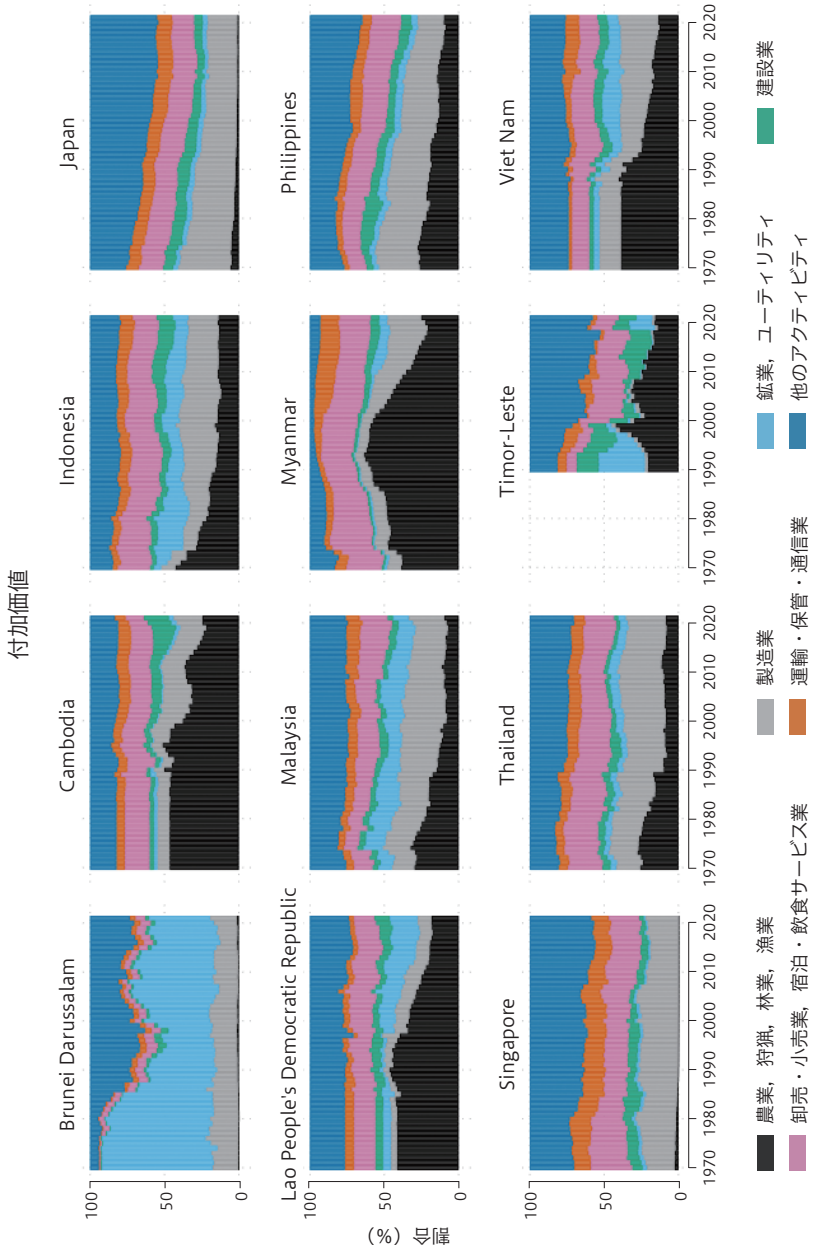


(c)直近3年間(2019年~2021年)



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-3 産業別(7部門)の付加価値

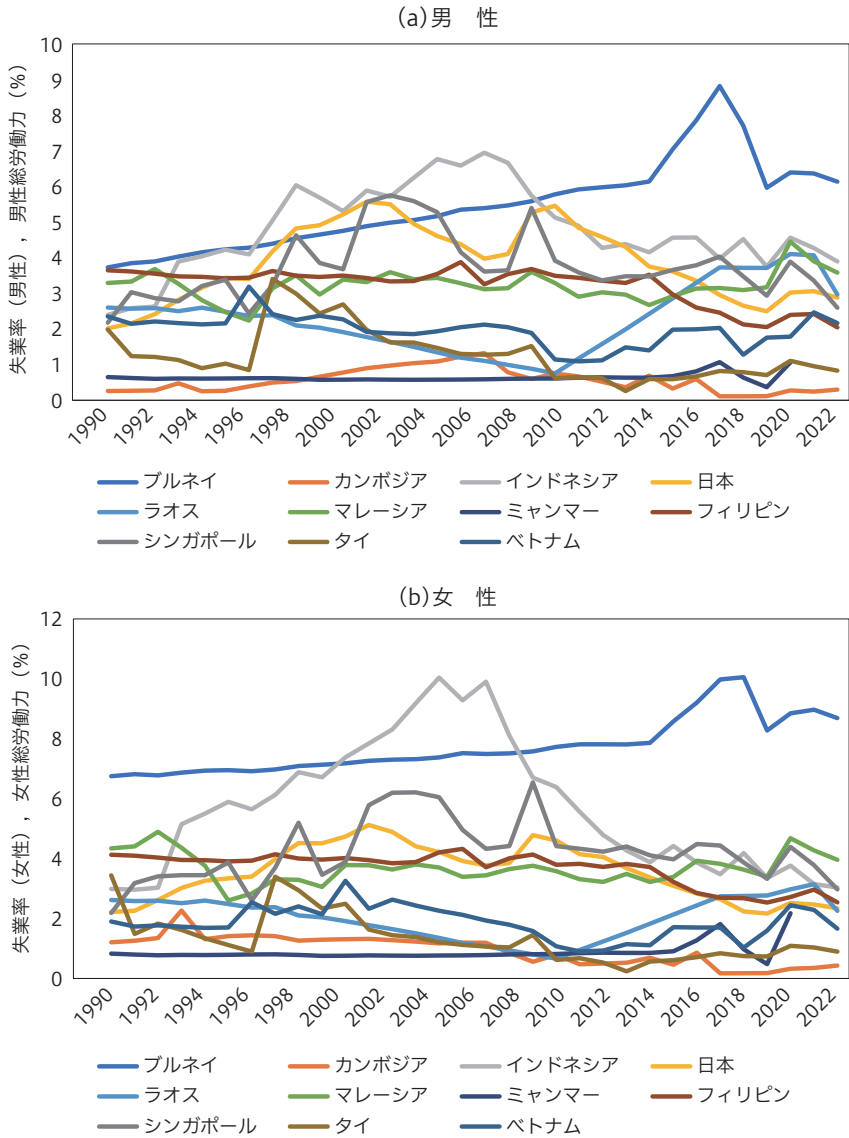


(出所) National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA)より筆者作成。  
 (注)比較のため、加盟内定国の東ティモールのデータも含まれる。

## 2

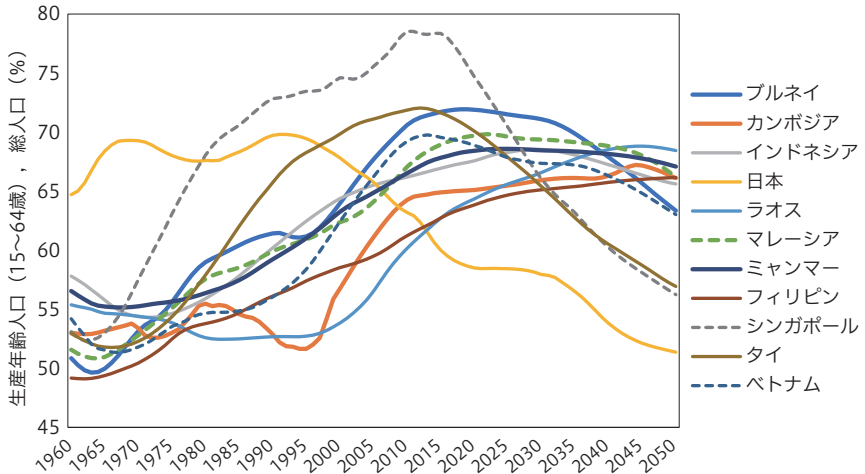
## 供給側の指標

図13-4 失業率



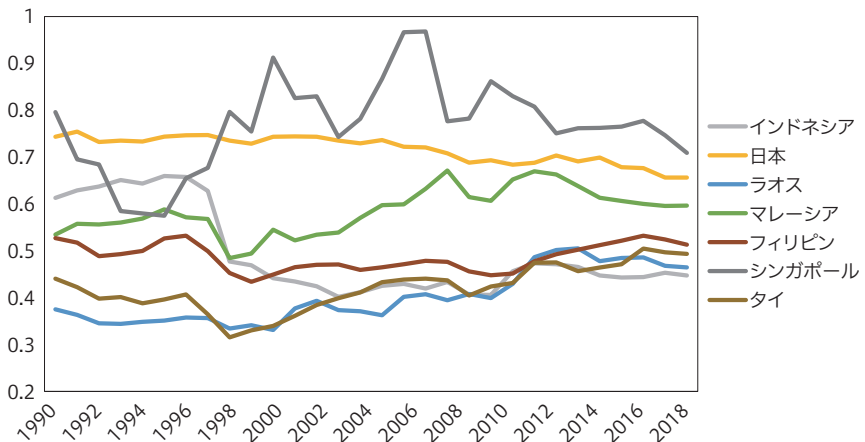
(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-5 生産年齢人口(15~64歳)



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-6 全要素生産性<sup>1)</sup>



(出所) Penn World Table (10.01) より筆者作成。

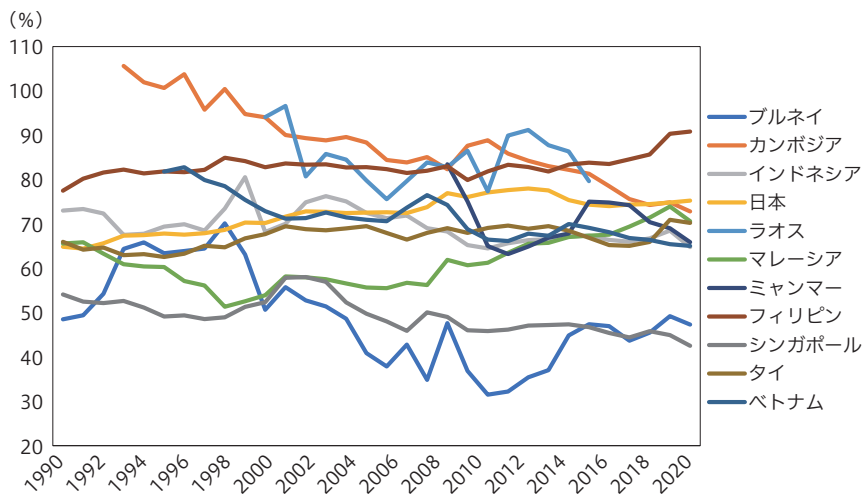
(注)ブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ベトナムについてはデータがないため含まれない。

1) 全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) は、労働と資本を効率的に組み合わせて生産物を生み出す経済の制度的・技術的特性を測定不可能な1つの変数として包含している。具体的には、テクノロジー、インフラ、人的資本、ビジネス環境とガバナンス、政治的および経済的安定という5つの要素が含まれる (Lipschitz and Schadler 2019)。

### 3

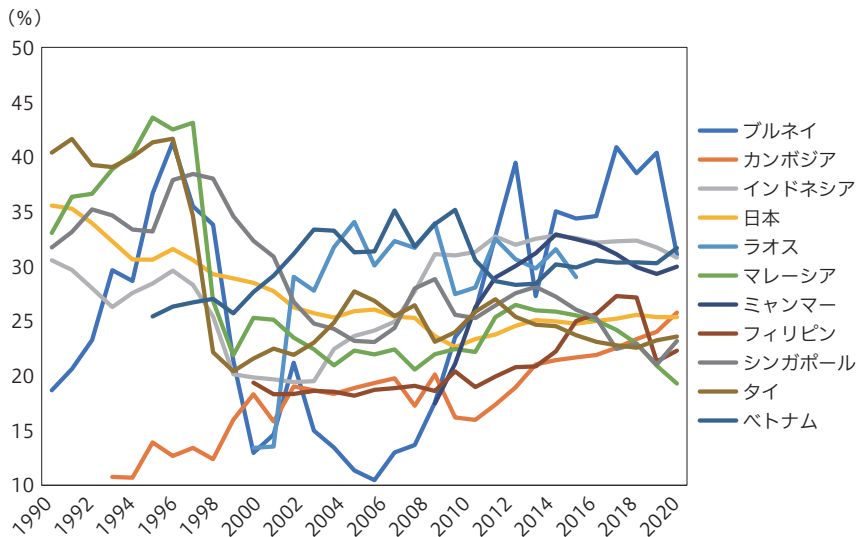
## 需要側の指標

図13-7 消費支出(対GDP比率)



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

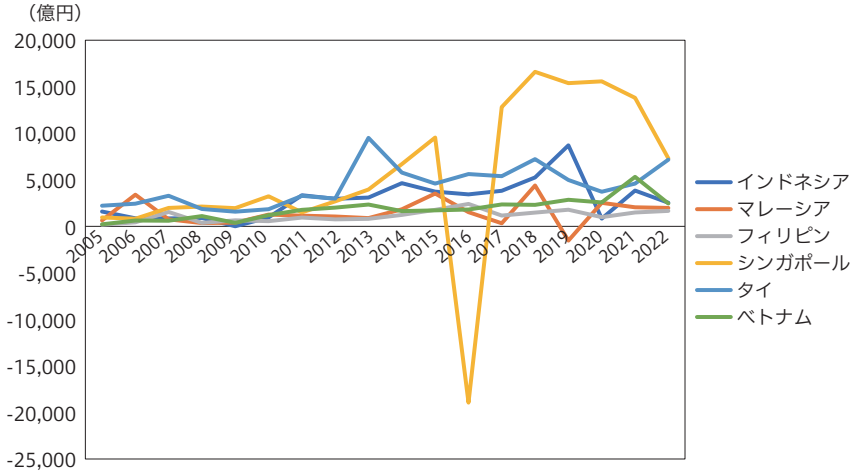
図13-8 投資支出(対GDP比率)



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

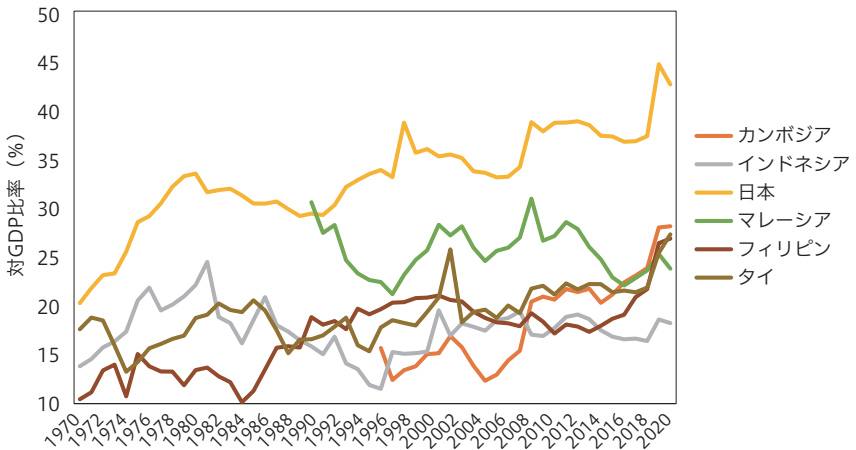


図13-9 日本の海外直接投資



(出所)日本銀行のデータベースより筆者作成。

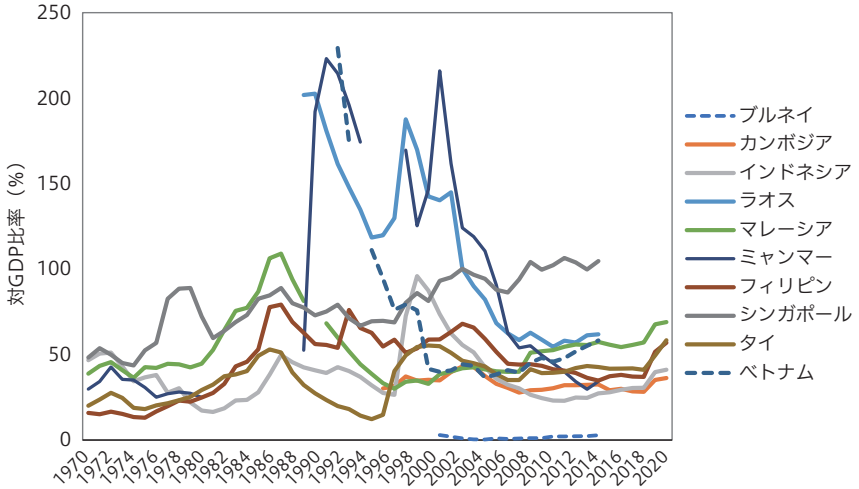
図13-10 政府支出



(出所) IMF Public finance in modern historyより筆者作成。

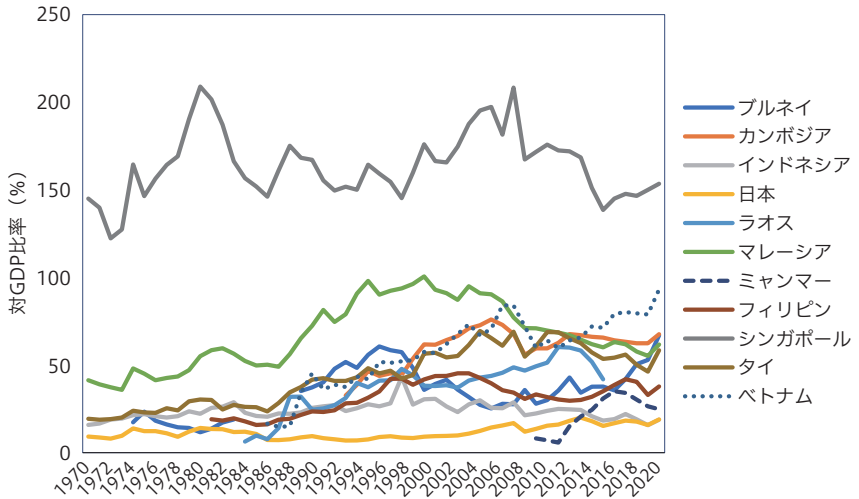
(注)ブルネイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、シンガポールはデータがないため含まれていない。

図13-11 政府債務(ネット)対GDP比率



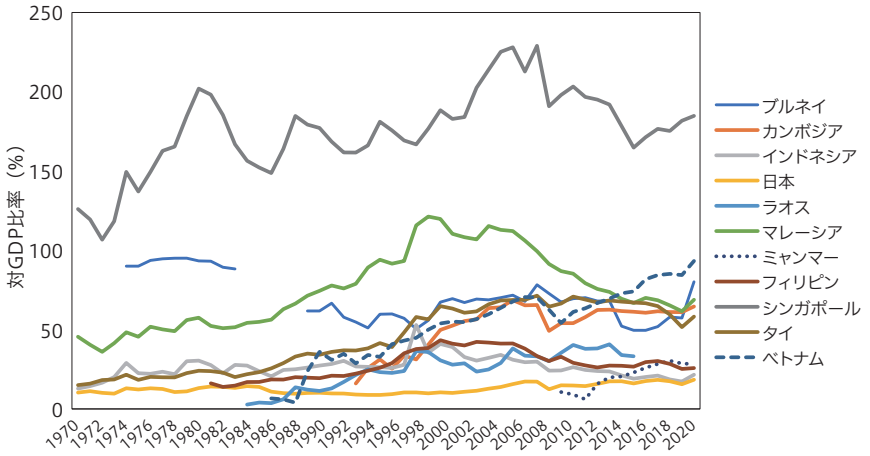
(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2023より筆者作成。

図13-12 財・サービス輸入



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

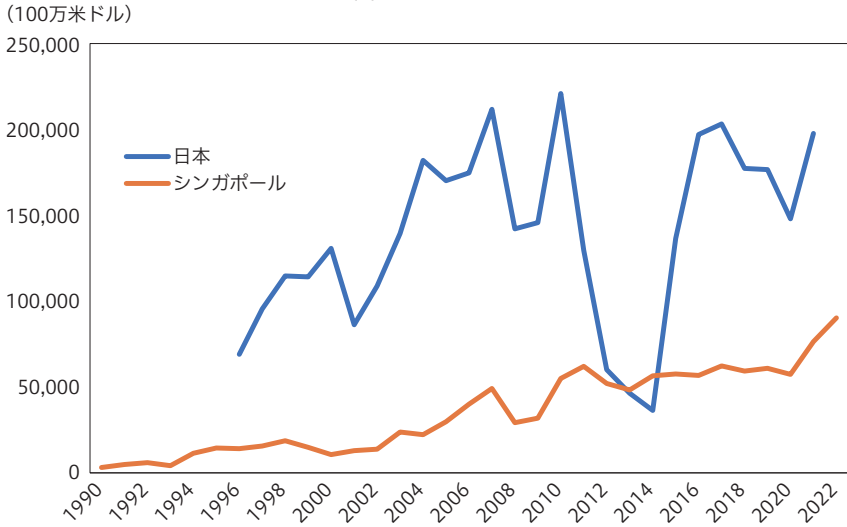
図13-13 財・サービス輸出



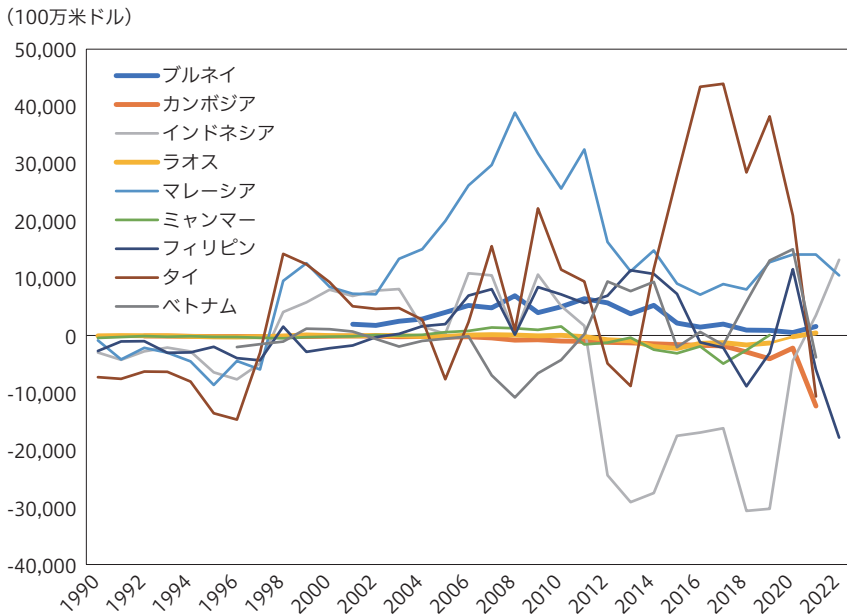
(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-14 国際収支(経常収支)

(a)日本・シンガポール

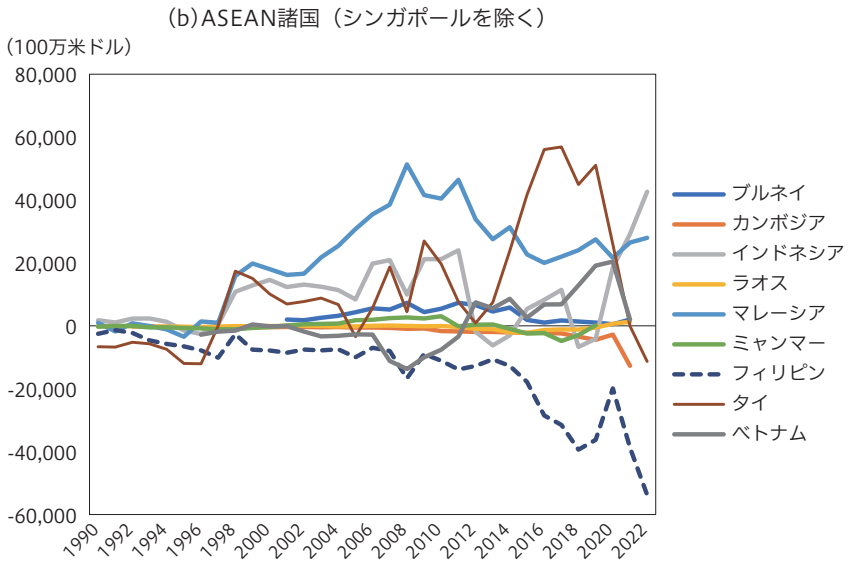
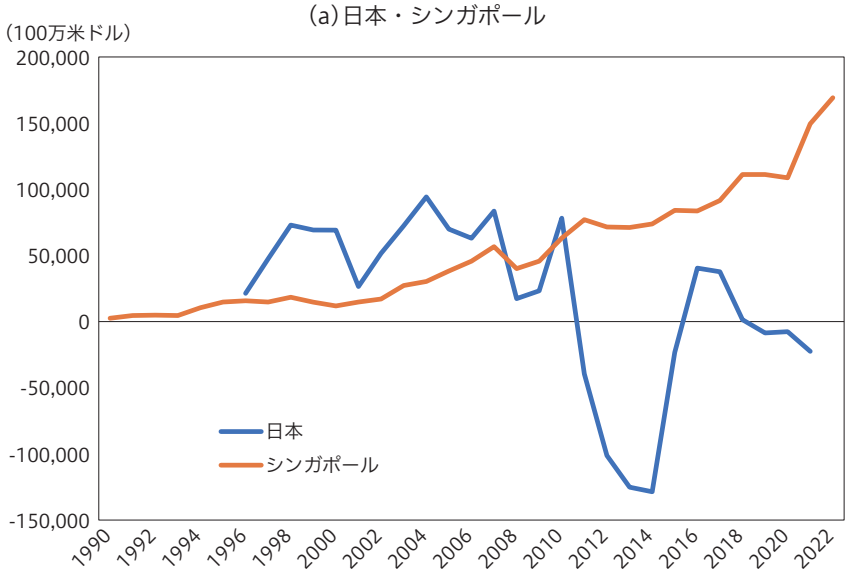


(b)ASEAN諸国 (シンガポールを除く)



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-15 国際収支(貿易収支)

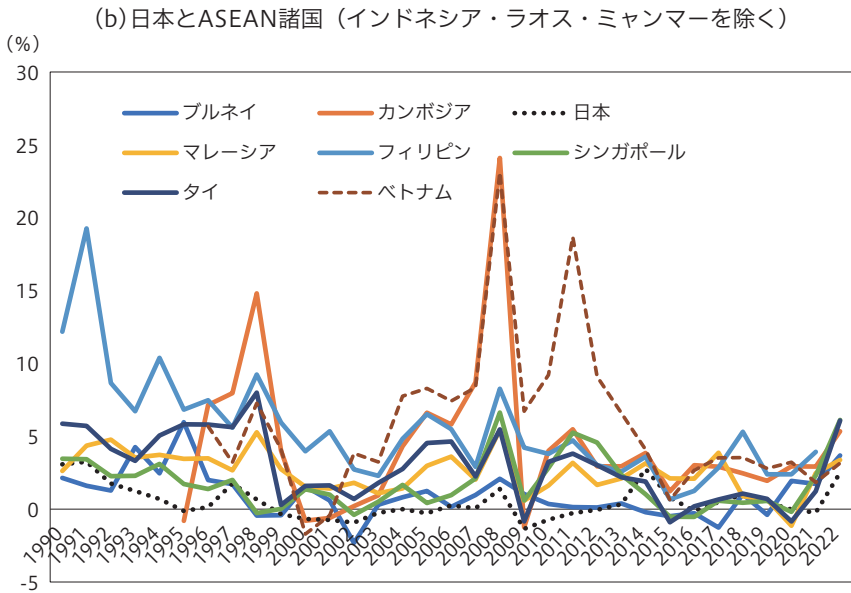
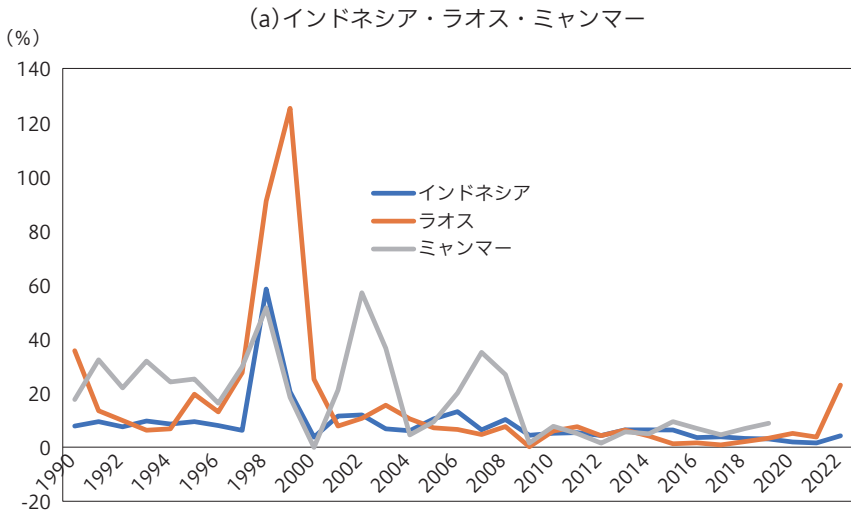


(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

## 4

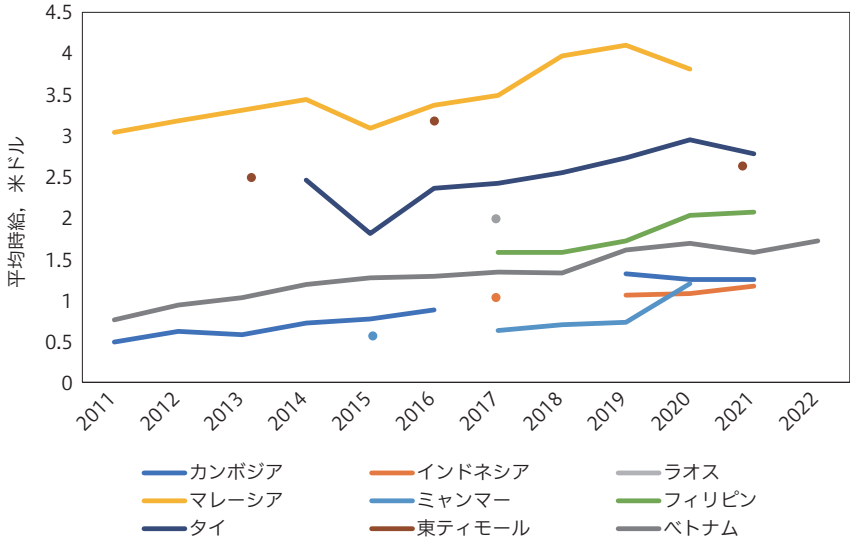
## 価格関連の指標

図13-16 インフレ率(CPI)



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

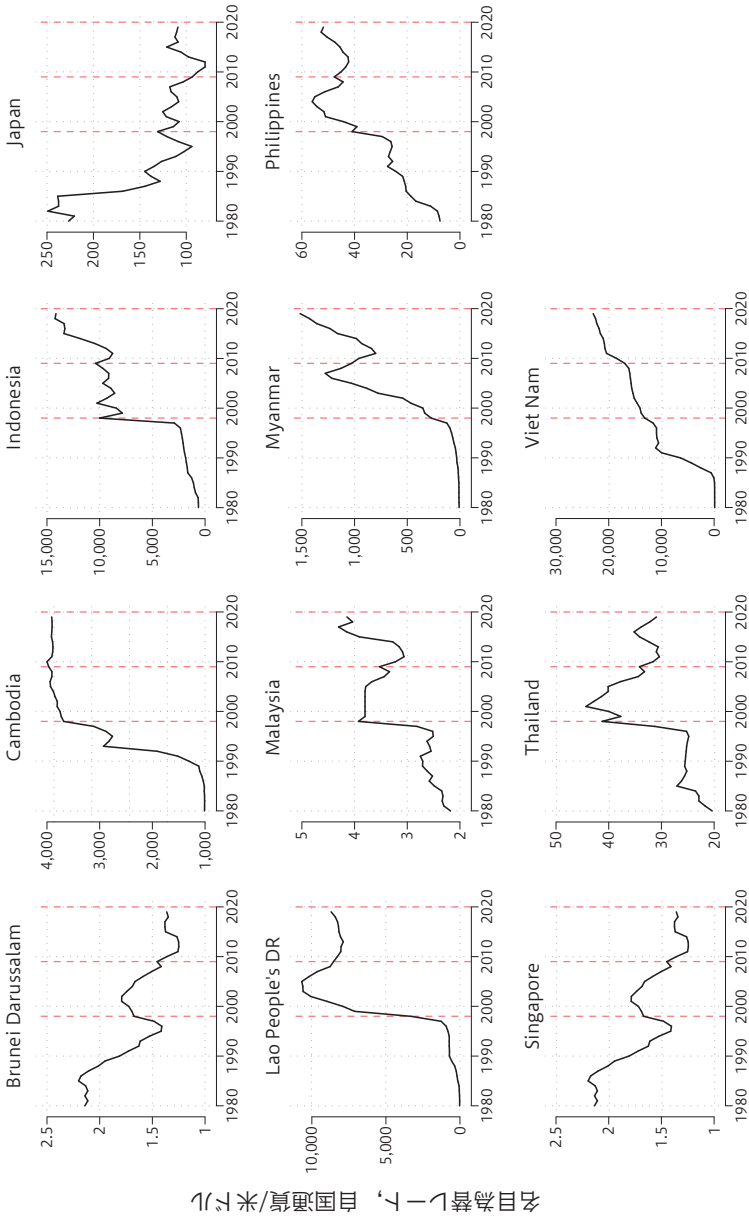
図13-17 労働賃金(従業員の平均時給)



(出所) Wages and Working Time Statistics(COND) databaseより筆者作成。

(注)比較のため、加盟内定国の東ティモールのデータも含まれる。ラオスは2017年。

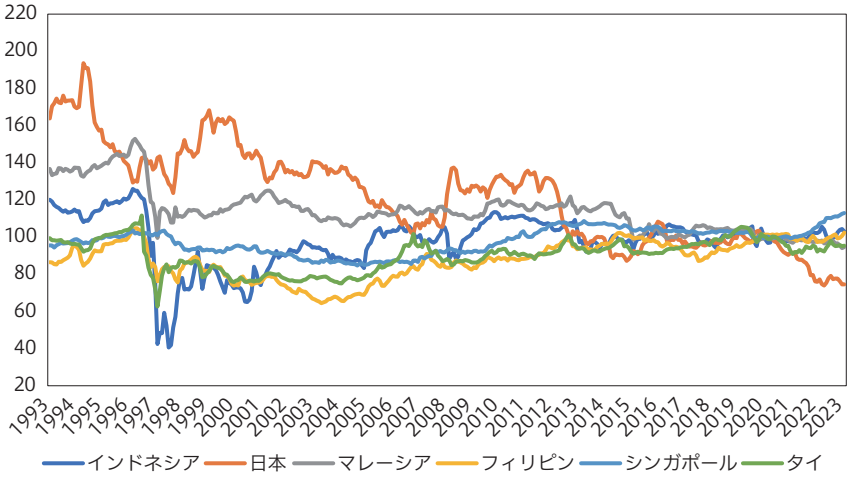
図13-18 名目為替レート



(出所) Penn World Table (10.01)より筆者作成。



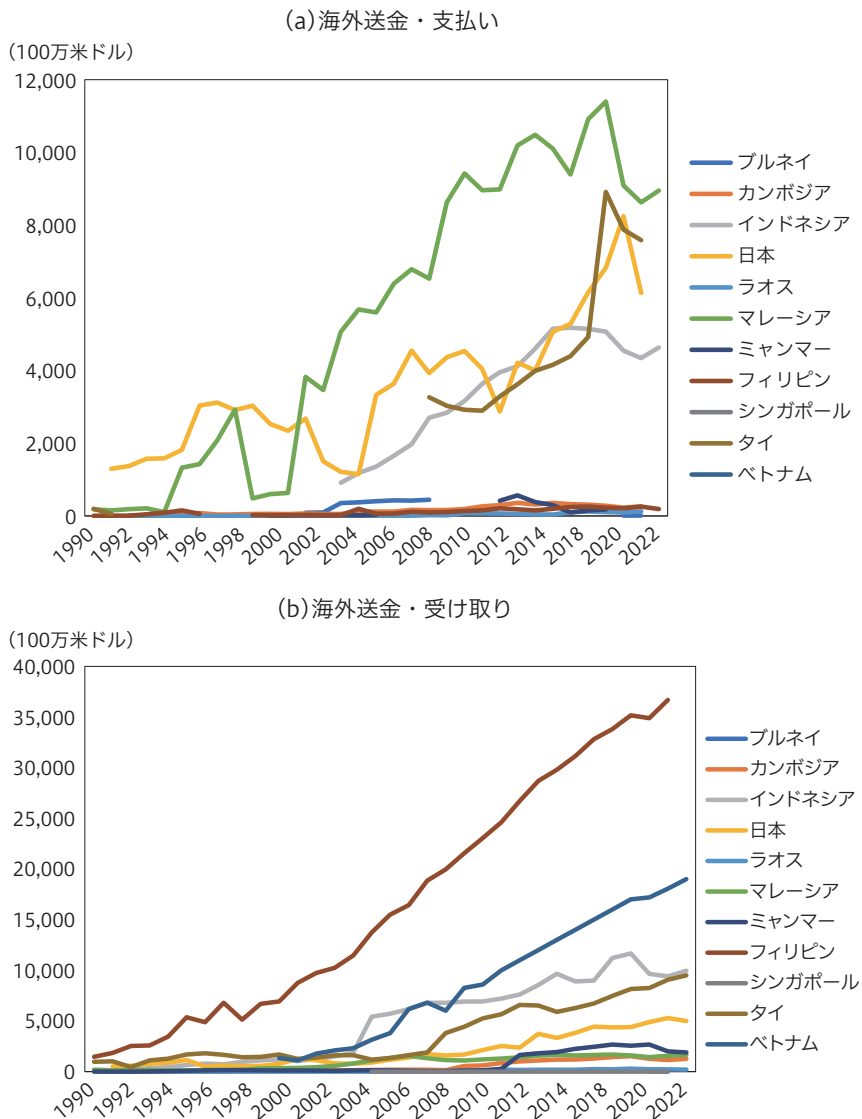
図13-19 実質実効為替レート(2020年=100)



(出所) Bank for International Settlementsより筆者作成。

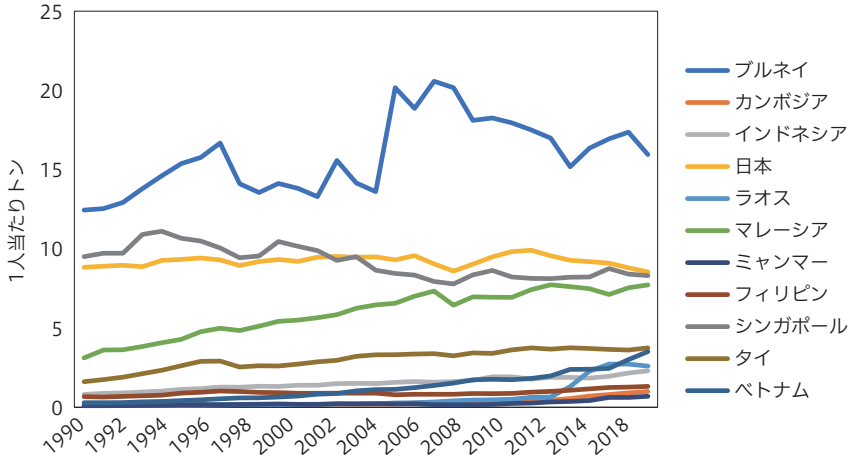
## 5 その他の指標

図13-20 海外送金



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

図13-21 CO2排出



(出所) World Development Indicatorsより筆者作成。

[参考文献]

Lipschitz, L. and S. Schadler 2019. *Macroeconomics for Professionals*. Cambridge University Press.

©Yang Zhou 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止 4.0 国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

